



## 主張

# 防災教育

石井博基

平成二十六年八月二十日に広島市で発生した大規模土砂災害では、七七人の尊い命が失われました。平成二十三年の東日本大震災や本年度の熊本地震などこれまでの自然災害から学んだ教訓を、今後の学校防災に生かすことは、私たち校長の責務であると考えます。

広島県公立中学校長会学校経営委員会は、昨年度、自然災害は、地域の特性により様々な災害が想定されますが、「命を守る」ことを最大の使命と考え、学校安全体制をより一層充実させ、考えうる最善の体制を整えるための視点について研究を進めました。その研究のまとめから三点について提言を示します。

まず、組織的な防災と校長のリーダーシップについてです。委員会では、この度の災害で避難所となった学校の校長先生から、災害の実態と取組についてお話を聞きました。課題の一つとして、行政や地域、学校が連携し、それぞれの役割を明確にするとともに、細部にわたって調整していくためのシステム作りが必要であるとの指摘がありました。学校は、地域・自治体と連携して、起こり得る最大の自然災害を想定した対応マニュアルを作成し、校長のリーダーシップのもと、組織的な防災が行えるように各機関と共通認識をもつておくことが必要だと考えます。



次に、危機管理マニュアルの精度の向上についてです。今回の調査では、自然災害に関する危機管理マニュアルを活用した訓練の回数が増加し、様々な自然災害を想定した取組が進められており、改善を図る取組は定着していることが分かりました。さらに、専門家を招いて指導・改善を図る取組は定着していることが分かりました。さらに、専門家を参加したりして、より先進的に防災に係る取組を行っている事例が見られました。今後も、自然災害に関する危機管理マニュアルの精度を向上させていくために、専門家による最新の情報を取り入れた訓練や研修を積極的に取り入れていくことが大切だと考えます。

三点目に、命を守るための意識変革についてです。今回の調査で、広島市の土砂災害後、自然災害に関する危機管理マニュアルを見直していない学校、校区内の危険箇所について公的機関が作成したハザードマップ等で確認していない学校が一〇%以上ありました。身近で災害があったにもかかわらず対応していない学校があったことから、この度の災害の教訓を生かした防災対策を早急に講じるように、校長会として呼びかけました。また、今回の調査結果を、宮城県教育委員会の学校防災マニュアル作成ガイドを参考にして、具体的な見直しのポイントを整理すると、引き渡し、学校待機、集団下校等の判断基準が明確でない、学校の早期再開に向けた取組が規定されていないなど、様々な課題があることが明らかになりました。危機管理マニュアルの精度が、子供の命を守り、ひいては地域・住民の命を守ることに繋がっていきます。校長は常に子供の命を守ることを強く意識し、広島市での土砂災害や東日本大震災の教訓に学び、自らの意識を変革させ、校長のリーダーシップのもと学校防災を進めていかなければならないと考えます。

(全日中副会長・広島県東広島市立黒瀬中学校校長)